

# 競争参加資格停止業者一覧

2023/3/30更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、  
『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと  
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領 の掲載規程	備考
			日にち	月数				
2022-001	株式会社田中建設	株式会社田中建設の代表取締役は、秋田県鹿角市発注工事の入札において前鹿角市長から入手した情報により落札し、公正な入札を妨害したとして、令和4年2月9日に秋田県警から公契約関係競争売却妨害の疑いで逮捕された。	2022年4月8日 ～2022年7月7日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-002	湘南技術開発株式会社	湘南技術開発株式会社が、機構の一般競争入札「月面有人と圧ローバ 2021年度ロバ熱数学モデルの製作、解析及び評価」において、2021年12月22日の入札で落札し、2021年12月27日付けで契約を締結したが、契約納期の前日である2022年3月24日に、同社の都合により納入期日の延期の申入れがあり、契約を解除するに至った。	2022年4月11日 ～2022年10月10日	6	物品役務	全国	第14条競争参加資格停止 要件別表第2第7号(不正ま たは不誠実な行為)	
2022-003	東洋紙業株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月3日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年9月1日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-004	ナカバヤシ株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月4日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-005	共同印刷株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月5日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-006	株式会社ビー・プロ	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月6日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年9月1日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-007	株式会社谷口製作所	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月7日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年9月1日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-008	トッパン・フォームズ株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月8日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-009	株式会社ディーエムエス	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月9日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-010	小林クワイエット株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月10日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-011	光ビジネスフォーム株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月11日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-012	東洋印刷株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月12日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-013	株式会社イセトー	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月13日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ～2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	

# 競争参加資格停止業者一覧

2023/3/30更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、  
『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと  
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領 の概観規程	備考
			日にち	月数				
2022-014	株式会社TLP	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月14日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-015	カフセコンピュータサプライ株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月15日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-016	株式会社恵和ビジネス	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月16日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-017	株式会社タナカ	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月17日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-018	株式会社ディーノル	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月18日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-019	株式会社アイネット	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月19日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-020	株式会社アテナ	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月20日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-021	日本電算機用品株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月21日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-022	エースビジネスフォーム株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月22日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-023	株式会社高速	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月23日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-024	塚田印刷株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月24日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-025	株式会社エム・エフ・テック	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月25日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-026	株式会社田中印刷	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月26日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	

# 競争参加資格停止業者一覧

2023/3/30更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、  
『文部科学省大臣官房文教施設企画・防犯部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと  
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領の概観規程	備考
			日にち	月数				
2022-027	三条印刷株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月27日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-028	北越パッケージ株式会社	同社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月28日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年5月2日 ~2022年9月1日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-029	株式会社有我工業所	北海道警察は令和4年2月14日、南富良野町が令和3年6月に発注した工事において、仲介役を通して情報を得て不正に落札したとして、(株)有我工業所社長、仲介役として(株)秋山商事社長を公契約関係競売入札妨害の疑いでそれぞれ逮捕した。 また、上記の事件で落札業者に非公開の情報を漏らした見返りに現金約200万円を受け取ったとして前南富良野町長を加重取陥の疑いで、(株)有我工業所社長を贈賄の疑いでそれぞれ再逮捕した。	2022年5月2日 ~2022年9月1日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-030	タチバナ工業株式会社	【事実関係】本件は、タチバナ工業(株)の取締役専務が香川県小豆郡土庄町が発注した沖之島の架橋工事をめぐり、前土庄町長より入手した入札に関する秘密情報(最低制限価格)により不正に落札したとして、令和4年2月3日、香川県警に逮捕され、令和4年2月24日、公契約関係競売等妨害罪で起訴されたものである。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	船舶整備	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-031	株式会社カワノ	株式会社カワノの取締役は、石川県能美市が発注した災害用備品購入の複数の一般競争入札及び随意契約に関し、同市職員と非公表の情報を共有するなど共謀し、公正な入札を妨害したとして、令和4年2月18日、公契約関係競売入札妨害の疑いで石川県警に逮捕された。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-032	常磐開発株式会社	常磐開発(株)の元社員2名は、福島県楡葉町発注工事の入札において、同町職員が漏洩した入札情報を基に落札したとして、令和4年3月8日、福島県警に公契約関係競売等妨害の疑いで逮捕された。	2022年5月2日 ~2022年8月1日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-033	株式会社イトウ建材店	株式会社イトウ建材店の会長は、秋田県鹿角市発注工事の入札において、前鹿角市長から入手した情報を基に落札したとして、令和4年3月2日、公契約関係競売等妨害の疑いで秋田県警に逮捕された。	2022年5月9日 ~2022年8月8日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-034	株式会社メディセオ	平成28年度及び平成30年度に独立行政法人地域医療機能推進機構が発注する医薬品購入契約の入札において、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規程に違反する行為を行っていたとして、令和4年3月30日公正取引委員会から違反事業者の認定を受けた。	2022年5月24日 ~2022年8月23日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-035	株式会社ナカテック	滋賀県日野町が令和2年9月18日に行った「第61-工農集1号 農業集落排水事業 栗谷地区機能強化対策工事(その1)」の指名競争入札において、同町上下水道課の職員が(株)ナカテックの営業工事部課長に秘密事項である予定価格や最低制限価格を教えたとして、令和4年3月7日、同町と同職員が官製談合防止法違反及び公契約関係競売入札妨害の容疑で逮捕され、また、(株)ナカテックの同課長も公契約関係競売入札妨害の容疑で逮捕された。	2022年5月24日 ~2022年8月23日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-036	谷川工業株式会社	谷川工業株式会社は、広島市水道局が発注した工事において、建設業法第7条第2号に違反し、同法第28条第1項本文に該当すると認められ、令和4年2月28日に広島県知事から指示処分を受けた。	2022年6月2日 ~2022年8月1日	2	工事・コンサル	中国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-037	株式会社佐竹組	株式会社佐竹組の営業部長兼大垣営業所所長は、岐阜県養老郡養老町が発注したこども園の園舎解体工事に関し、同町職員より秘密情報を得て落札し、公正な入札を妨害したとして、令和4年5月11日に公契約関係競売等妨害容疑で逮捕された。	2022年6月24日 ~2022年9月23日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-038	道岡建設工業株式会社	道岡建設工業株式会社は、大阪市内の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構発注の工事において、建設業法第22条第1項及び同法第24条の8第1項及び第4項の規定に違反したため、令和4年4月1日に大阪府より25日間の営業停止処分を受けた。	2022年6月24日 ~2022年8月23日	2	工事・コンサル	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-039	株式会社鶴電工業	株式会社鶴電工業は、民間発注の建設工事において、建設業法第3条第1項の許可を受けずに建設業を営む者と、建設業法施行令第1条の2第1項の規定による請負代金の額以上の下請契約を締結した。このことが同法第28条第1項第6号に該当するとして、令和4年5月10日に建設業許可部局である山形県知事から10日間の営業停止処分を受けたものである。	2022年6月24日 ~2022年8月23日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	

# 競争参加資格停止業者一覧

2023/3/30更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、  
『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと  
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領の概観規程	備考
			日にち	月数				
2022-040	和商株式会社	建設業法第27条の23第1項の規定に違反し、有効な経営事項審査結果を有していないことにより、同法施行令に定める建設工事を請け負うことができないにもかかわらず、公共工事の入札に参加し、請負契約を締結した。また、同法第28条第1項第2号に該当するものとして令和4年4月28日北海道知事から指示処分を受けた。	2022年6月24日 ～2022年8月23日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-041	アイサワ工業株式会社	アイサワ工業(株)の使用人が防衛省近畿中部防衛局発注の建設工事において、当該防衛局の職員(当時)から入札情報を得て不正に落札したとして、令和4年5月10日、公契約関係売入札妨害容疑で愛知県警に逮捕された。	2022年6月29日 ～2022年9月28日	3	工事・コンサル	東海・北陸地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-042	株式会社銭高組	防衛省近畿中部防衛局発注の航空自衛隊岐阜基地(岐阜県各務原市)内における建設工事を巡り、(株)銭高組の元名古屋支店長及びアイサワ工業(株)の名古屋支店長が5月31日に公契約関係売等妨害容疑で名古屋地方検察庁に在宅起訴された。	2022年7月13日 ～2022年10月12日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-043	株式会社前田組	(株)前田組が、高槻市発注の工事において、建設業法に違反し、資格要件を満たさず主任技術者を配置しなかったことにより、建設業許可部局より30日間の営業停止処分を受けた。また、令和3年3月31日を審査基準日とする経営規模等評価の申請において、技術職員実務経験申立書に虚偽の経歴を記載して、技術職員名簿に資格要件を満たさない者を記載したことにより、建設業許可部局より指示処分を受けた。	2022年8月9日 ～2022年12月8日	4	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-044	株式会社浅沼組	株式会社浅沼組の元営業所長は、千葉営業所長だった令和2年4月、千葉県市川市発注の学校校舎解体工事の一般競争入札を巡り、市川市市長の関係者らから事前に工事価格や入札参加者名を入手して落札し、公正な入札を妨害したとして、令和4年7月26日、公契約関係競争入札妨害容疑で千葉県警に逮捕された。	2022年9月30日 ～2022年12月29日	3	工事・コンサル	北海道地区 東北地区 関東・甲信越地区 東海・北陸地区 近畿地区 中国地区 四国地区 九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-045	株式会社メディカルクワイ	国立がん研究センターの職員に対して行った贈賄容疑で、株式会社メディカルクワイの元代表取締役社長が逮捕された。	2022年10月17日 ～2023年10月16日	12	役務の提供等 (その他)	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-046	株式会社鈴木塗装工務店	(株)鈴木塗装工務店は、他の建設業者から請け負った大阪府内の民間塗装工事において、建設業の許可を受けずに建設業を営む者と建設業法施行令第1条の2に定める金額を超えた額をもって下請契約を締結していた。このことが建設業法第28条第1項第6号に該当すると認められ、令和4年8月30日付けで建設業許可部局(関東地方整備局)より、7日間の営業停止処分を受けた。	2022年10月28日 ～2022年12月27日	12	工事・コンサル	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-047	コーセン建設株式会社	コーセン建設(株)は、令和4年8月8日付けで建設業許可部局(大阪府)より、以下の監督処分を受けた。一、17日間の営業停止処分大阪市内の民間発注工事において、建設業法第22条第1項の規定や、建設業法第24条の8第1項の規定に違反したことなどによる。二、指示処分大阪市内の2つの民間発注工事において、建設業法第26条第3項の規定に違反し、専任要件を満たさない監理技術者を工事現場に配置したことによる。	2022年10月28日 ～2022年12月5日	10週間	工事・コンサル	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-048	三和工業株式会社	三和工業(株)の役員は、役員就任前に、田村市職員(当時)に公共工事に関する単価表の情報を依頼し、情報を受けた謝礼としてギフトカードを贈ったとして、令和4年9月24日、贈賄容疑で福島県警に逮捕された。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-049	Dynabook株式会社	広島市の発注する教育用の情報端末及び通信機器の入札等において、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を他の参加業者とともに行っていたとして、公正取引委員会から令和4年10月6日付けで排除措置命令を受けた。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-050	株式会社KADOKAWA	株式会社KADOKAWAの代表役員等(取締役会長)及び一般役員等(元専務執行役員)は、令和元年9月～令和3年1月にかけて、令和3年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるスポンサー選定などで有利な取り計らいを受けるために、当時の大会組織委員会理事らに組織委員会側に対する働きかけを依頼し、その謝礼として約6,900万円を渡したとして、元専務執行役員が令和4年9月6日、取締役会長が14日に贈賄容疑で東京地方検察庁特別捜査部に逮捕された。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-051	株式会社ソラスト	独立行政法人国立病院機構が実施した医療事務の委託に係る入札に際し、独占禁止法第3条の規定に違反する行為を行っていた。	2022年11月22日 ～2023年5月21日	6	役務の提供等 (その他)	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-052	株式会社ソルコム	同社は、広島県教育委員会が発注する特定コンピュータ機器及び広島市が発注する特定コンピュータ機器の入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年10月6日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	

# 競争参加資格停止業者一覧

2023/3/30更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、  
『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと  
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領の概観規程	備考
			日にち	月数				
2022-053	株式会社ニチイ学館	公正取引委員会より、愛知県、岐阜県所在の一部医療機関における医事業務の入札に対し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたものと認定されることが確定となったため。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	役務の提供等 (その他)	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-054	株式会社ハイエロン	同社は、広島県教育委員会が発注する特定コンピュータ機器及び広島市が発注する特定コンピュータ機器の入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年10月6日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-055	株式会社呉電子計算センター	同社は、広島市が発注する特定コンピュータ機器の入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年10月6日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-056	株式会社新星工業社	同社は、広島県教育委員会が発注する特定コンピュータ機器及び広島市が発注する特定コンピュータ機器の入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年10月6日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-057	株式会社大広	株式会社大広の一般役員等(執行役員)は、令和元年9月～令和4年2月にかけて、令和3年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大会スポンサーの契約業務などを担当する販売協力代理店に選定されるよう、当時の大会組織委員会議事事に組織委員会のマーケティング専任代理店側に対する働きかけを依頼し、その謝礼として約600万円を渡したとして、令和4年9月27日、贈賄容疑で東京地方検察庁特別捜査部に逮捕された。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-058	株式会社立芝	同社は、広島市が発注する特定コンピュータ機器の入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年10月6日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-059	西日本電信電話株式会社	広島県教育委員会又は広島市の発注する教育用の情報端末及び通信機器の入札等において、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を他の参加業者とともに行っていたとして、公正取引委員会から令和4年10月6日付で排除措置命令を受けた。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-060	中外テクノス株式会社	同社は、広島市が発注する特定コンピュータ機器の入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年10月6日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-061	北辰映電株式会社	同社は、広島県教育委員会が発注する特定コンピュータ機器及び広島市が発注する特定コンピュータ機器の入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年10月6日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-062	理研産業株式会社	同社は、広島市が発注する特定コンピュータ機器の入札等において私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和4年10月6日、公正取引委員会から同法の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2022年11月22日 ～2023年2月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-063	株式会社ゴセケン	株式会社ゴセケンの前会長及び前社長は、奈良県御所市内の工事の受注を巡り、御所市議へ賄賂として現金7500万円を渡したとして、令和4年10月11日付で大阪地検特捜部に贈賄罪で在宅起訴された。	2022年12月16日 ～2023年4月15日	4	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-064	秀和建設株式会社	秀和建設株式会社の元代表取締役は、代表取締役であった令和元年6月～11月にかけて福島県田村市職員(当時)から田村市発注の公共工事の予定価格情報を受けた見返りに飲食接待を提供したとして、令和4年11月4日、贈賄の罪で福島地方検察庁に在宅起訴された。	2023年1月12日 ～2023年5月11日	4	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-065	小林電建株式会社	小林電建株式会社の元取締役は、海南市発注の電気工事業務で有利な取り合いを受けられるよう市の職員に現金を渡したとして、贈賄の罪に問われ、その刑が確定した。	2023年2月9日 ～2023年6月8日	4	工事・コンサル	近畿地区 北海道地区 東北地区 関東・甲信越地区 東海・北陸地区 中国地区 四国地区 九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	

# 競争参加資格停止業者一覧

2023/3/30更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、  
『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと  
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領の概観規程	備考
			日にち	月数				
2022-066	株式会社田淵建築設計事務所	令和4年2月3日、株式会社田淵建築設計事務所の元代表取締役は、和歌山県海南市発注の市有建物の設計を巡り、贈賄の容疑で和歌山県警に逮捕された。	2023年2月9日 ～2023年6月8日	4	工事・コンサル	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-067	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	当該業者の代表役員等は、令和3年東京オリパラ競技大会スポンサーの契約業務などを担当する販売協力代理店に選定されるよう、当時の大会組織委員会理事に組織委員会のマーケティング専任代理店側に対する働きかけを依頼し、その謝礼として約1,400万円を渡したとして、令和4年10月19日、贈賄容疑で逮捕された。	2023年2月9日 ～2023年6月8日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-068	株式会社リクデン	株式会社リクデンが、福岡県内の公共工事において、建設業法第3条第1項の許可を受けずに建設業を営む者と、同法施行令第1条の2第1項に定める軽微な建設工事の範囲を超えて、下請け契約を締結したため、同法第28条第1項第6号に該当するとして、令和4年12月22日に福岡県知事より7日間の営業停止処分を受けた。	2023年2月17日 ～2023年4月16日	2	工事・コンサル	九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-069	株式会社朝日工務店	株式会社朝日工務店は吹田市内の民間発注工事において、建設業法第3条第1項の規定に違反して解体工事業に係る同項の許可を受けずに請負代金を建設業法施行令第1条の2に定める金額以上となる建設工事を請け負ったとして、令和4年12月14日付けで建設業許可部局(大阪府)より3日間の営業停止処分を受けた。	2023年2月17日 ～2023年4月16日	2	工事・コンサル	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-070	株式会社シノハラゼネラル	株式会社シノハラゼネラルの代表取締役社長は、前橋市が発注した農業用水路工事の指名競争入札において、当時の前橋市副市長から予定価格を入手し、不正に落札したとして、令和4年11月28日、公契約関係競争入札妨害の疑いで群馬県警に逮捕された。その後、同じく前橋市が発注した別の3件の指名競争入札において、同じく当時の前橋市副市長から予定価格を入手し、不正に落札したとして、令和4年12月19日、公契約関係競争入札妨害の疑いで群馬県警に再逮捕された。	2023年2月17日 ～2023年6月16日	4	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-071	株式会社電通	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注した業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、株式会社電通の元従業員等が令和5年2月8日、東京地検特捜部に逮捕された。	2023年3月1日 ～2023年11月31日	9	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-072	株式会社セレスポ	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注した業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、株式会社電通の元従業員等が令和5年2月8日、東京地検特捜部に逮捕された。	2023年3月1日 ～2023年11月31日	9	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-073	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注した業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、株式会社電通の元従業員等が令和5年2月8日、東京地検特捜部に逮捕された。	2023年3月1日 ～2023年11月31日	9	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-074	株式会社丸昇建設	株式会社丸昇石材の元代表取締役は、中部地方整備局発注の資材調達にかかわる競争入札を巡り、中部地方整備局職員(当時)から入札情報入手し公正な入札を妨害したことにより、令和5年1月24日に入札談合等関与行為防止法違反及び公契約関係入札妨害の容疑で愛知県警に逮捕され、令和5年2月14日に公契約関係入札妨害の罪で公訴を提起された。株式会社丸昇石材の元代表取締役は株式会社丸昇建設の代表取締役も務めていた。	2023年3月2日 ～2023年6月1日	3	工事・コンサル	東海・北陸地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-075	株式会社博報堂	公正取引委員会は、令和5年2月28日に、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注するテストイベント計画立案等業務委託契約の入札談合事件について、独占禁止法に違反する犯罪があったと見做し、同法第74条第1項の規定に基づき、(株)博報堂を検事総長に告発し、同日、東京地方検察庁特別捜査部は(株)博報堂を起訴した。	2023年3月9日 ～2023年12月8日	9	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-076	株式会社東急エージェンシー	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注した業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、公正取引委員会による刑事告発を受けた。	2023年3月9日 ～2023年12月8日	9	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-077	株式会社セイムトウ	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注した業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、公正取引委員会による刑事告発を受けた。	2023年3月9日 ～2023年12月8日	9	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-078	株式会社サン・アロー	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の元理事に対して行った贈賄の疑いで、株式会社KADOKAWA、株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ、株式会社サン・アロー及び株式会社大広の代表役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで控訴を提起された。	2023年3月9日 ～2023年12月8日	9	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	

# 競争参加資格停止業者一覧

2023/3/30更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、  
『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと  
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領 の根拠規程	備考
			日にち	月数				
2022-079	日本メディカルオネスト株式会社	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターが運営する東千葉メディカルセンターの臨床工学技士長に対して行った贈賄の疑いで、前代表取締役社長が逮捕された。	2023年3月9日 ~2023年7月8日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-080	株式会社福田建設	株式会社福田建設は、福島県発注工事において、追加工事に関する変更契約で書面の交付を行っておらず、また二次下請業者がいることを把握していたにも関わらず、施工体制台帳及び施工体系図に記載していなかった。これらのことが、建設業法第19条第2項並びに第24条の8第1項及び第4項に違反し、同法第28条第1項本文に該当するとして、令和5年1月16日に福島県知事から指示処分を受けた。	2023年3月16日 ~2023年5月15日	2	工事・コンサル	東北地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2022-081	マルト建設株式会社	マルト建設(株)の代表取締役は、福島県会津農林事務所発注の公共工事の入札をめぐり、福島県職員から設計金額を教えてもらった見返りに飲食等の接待を提供したとして、令和5年1月23日、贈賄の疑いで福島県警察本部に逮捕され、同年2月13日、贈賄の罪で福島地方検察庁に起訴され、さらに福島県職員から入手した設計金額を別の会社に伝えて公正な入札を妨害したとして、公契約関係競争入札妨害の罪で福島地方検察庁に在宅起訴された。	2023年3月30日 ~2023年7月29日	4	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	